

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月09日(火)

事務事業		本庁行政事務補助連絡調整事務		担当課	花園市民生活課	担当係	市民生活係	管理番号	23112
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		本庁と総合支所間の事務の統一化を図るため、本庁担当部署との取次、連絡調整を行う。							
目的 ※何のために		本庁と総合支所との事務の統一化のため							
対象 ※誰・何を対象に		本庁及び総合支所関係部署							
手段 ※どのように		定期及び臨時の部内連絡会議、原則毎日の事務報告、担当部署等が行う研修会、打合せ会により、本庁と総合支所との事務の統一化を図る。							
成果 ※何を求めるか		本庁と総合支所との連絡調整を進めることで、市民に対する事務の統一化を図る。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・市民案内の実施					・		
		・陳情・要望の取次					・		
		・事故報告					・		
		・防災行政無線に関する本庁からの協力要請への対応					・		
		・					・		
		・					・		

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.48	0.48	0.48	0.28	0.28	
	人件費相当試算※	3,777,388	3,844,880	3,946,676	2,373,587	2,466,377	
総事業費試算		3,777,388	3,844,880	3,946,676	2,373,587	2,466,377	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	本庁からの依頼対応	目標値	件						
		実績値		98.00	61.00	67.00	81.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は、設定になじまないため設定せず。 / 本庁からの依頼対応案件数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	事務処理の苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		苦情については、適正に事務を進めることとし目標値を0に設定した。						
	実績値の算出式								
成果指標 2	対応誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は実績から0と設定した。 / 対応誤りとして処理した件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度の本庁各課からの依頼対応件数は81件で、前年度67件と比較し、14件、20.9%増加した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	本庁担当部署との取り次ぎや連絡調整を密に行うことで、事務処理の苦情や対応誤りはなく、適正に処理された。
			評価者 市民生活係長 藤澤秀光

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本庁担当部署との取り次ぎや連絡調整にあたっては、定期又は臨時の部内連絡会議、本庁担当部署主催の研修会や打ち合わせ会に参加して行っている。 また、日常の業務の際には、取扱内容や緊急度に応じて、対面、連絡便、メール、ＬｏＧｏチャット、電話などを使い分け、本庁担当部署と取り次ぎや連絡調整を行うことにより、苦情や誤りなく事務を行うことができた。
			評価者 市民生活係長 藤澤秀光